

2014年12月19日

## 全社一斉の総合震災訓練を実施

－ 全社規模で災害対応力のレベル合わせと底上げを図る－

戸田建設(株) (社長：今井雅則) は、12月6日(土)、BCP(事業継続計画)に基づく全社一斉の総合震災訓練を実施しました。本社及び全国各地の事業拠点、並びにグループ会社、協力会社を含めた総勢約15,000名が参加しました。

当社では、2006年7月に大規模地震災害におけるBCPを策定し、総合震災訓練を通じて実効性を検証してきました。第10回目となる今回は、朝5時30分に各地で複数の大規模地震が発生したと想定し(首都圏はマグニチュード7.3の都心南部直下地震を想定)し、地震発生後48時間以内における役職員の行動及び役割を確認しました。

今回の新たな取り組みとして、当社では初めて全社一斉による訓練を実施し、全社規模で災害対応力のレベル合わせと底上げを図りました。また、発災後2時間を通信途絶、公共交通機関不通の過酷条件とし、拠点の被災調査要員が交通機関を使用せずに参集し、限られた人員で被災調査と衛星電話による連絡、報告の下、災害対策本部を立ち上げる訓練を行いました。

今後も定期的に訓練を実施してBCPを検証し、実効性を高めるとともに、事業継続能力の継続的な維持・改善を図っていきます。



写真1 災害対策統括本部



写真2 地域貢献を主眼とした近隣被災調査訓練

### 1. 社員安否確認の実施

- 1) 戸田建設グループで一元化された安否確認システムを基に、当社・グループ会社含め約4,500名について安否確認を実施しました。
- 2) 安否不明者を想定し、別の社員がその社員の住まいまで現地踏査を行いました。
- 3) 主要協力会社においても社員等の安否確認を実施しました。

### 2. 社有施設の被災調査と地域貢献・地域共助を主眼とする近隣被災調査の実施

- 1) 被災調査要員による災害時参集拠点(社屋等)、本社近隣の家屋、行政庁舎に対し応急危険

度判定の手法を用いた建物診断を実施しました。

- 2) 全国の主たる保有物件(建物)について、管理会社等と連携し緊急連絡体制を確認しました。また地域共助の観点から社屋及び作業所近隣への被災調査を実施しました。
- 3) 被災施設を設定し、応急措置等への対応訓練を実施しました。

### 3. 情報システムの活用

- 1) 自社構築の災害復旧支援システム『TIP-DR』『DR-Map』※を活用して、効率的な情報集約、応急復旧措置の検討などの訓練を実施しました。
- 2) システム画面のマップ上に作業所と社員住居を同時に表示させ、作業所の付近居住社員を確認し、被災状況の分からない作業所の発生を想定した現地踏査訓練に活用しました。
- 3) ダウンしたサーバーを社員が自宅からのリモート接続で復旧対応する訓練を実施しました。

※TIP-DR：地震発生と同時に、被災可能性のある竣工物件及び作業所を自動的にリストアップし、その被災状況、対応状況を一元管理、共有化することができます。

※DR-Map：当社作業所など災害時の拠点情報（人員、資機材等）を地図上で把握することで、被災した竣工物件、作業所への支援を迅速に実施できます。また、社員の住まいを地図上で確認できることで、被災者の救援等を迅速に行うことができます。

### 4. 作業所、竣工物件に対する応急復旧活動

- 1) 全作業所において避難場所及び避難経路の確認等の訓練を実施しました。
- 2) 被災想定作業所（二次災害の可能性のある作業所）、救援要請物件（お客さまより当社災害対策本部に対して救援要請があった竣工物件）を設定し、近くの作業所及び協力会社が連携して、作業指示や人員派遣等を行う訓練を実施しました。
- 3) 担当作業所による行政、業界団体等との災害協定に基づく駆付け訓練を実施しました。
- 4) 関東地域の特定作業所において、協定を締結した緊急時燃料配送事業者による、燃料配送と重機への給油訓練を行いました。

訓練によって明らかになった課題については今後の取り組みに反映し、当社の事業継続能力の継続的な維持・改善を図るとともに、全社・グループをあげて、お客さまの災害時復旧支援に貢献していきます。